

2021年(令和3年) 2月25日 【木曜日】

## 北海道通信



(株)森川組(函館、森川基嗣社長)はICTの導入を積極的に進め、働き方改革の実現に向けた実践を積み重ねている。これまでの取組を通じ、現場監査人員の削減などを省力化の効果を確認。残業の短縮や休日の取得促進につながっている。地域に根差した企業として、近隣の関係者や住民に理解を深めてもらうことも重視。工事看板にQRコードを記載し、3次元データで作成した完成予想図を動画で視聴できるようにするなど、当該事業の役割をPRしている。

当社は2016年、社内にICT推進室を立ち上げた。翌17年3月から本格的に取組を開始。函館開発発注の「函館新外環状道路函館市跡川改良」でフルスケックでのICT活用を試み、画面の操作状況を確認する人員の配置が不要となるなど、省力化への手応えをつかんだ。土木について従来施工と比較した結果、作業日数と従事者数で算出した延べ作業時間が約4割も短縮。1現場当たりの人員を1・3人削減でき、他の現場に充てることが可能となった。未経験者の推進室で現場を支える

丁張や設計等の業務の削減

## 森川組 省力化の効果を確認

減、各段階の管理業務の一元化による負担軽減などと相まって、余裕が持てる状況を創出。残業時間の低減や休日取得の促進につながり、働き方改革に貢献していることが数値として表れている。

また、3Dデータを活用することで、施工上の問題点を可視化。設計どおりに進める施工箇所に雨水が溜まってしまうという状況を3次元の

画像で監督員に提示することで、迅速な変更の検討・判断を可能とし、生産性の向上にもつながった。

ICT推進室は現在、男性2人、女性2人の4人で構成。室長を務める堀田佳孝氏は「現場経験がなくとも働けるので、女性職員も活躍している」と聞き入社を決意した。先輩の伊藤瑞々果さんも、「建設業は現場経験がなくても働けるので、女性職員も活躍している」とし、従来とは異なる組だが、共にしてすべての現場をアプローチで入職を促すものとなっていることを示す。

実際に現場経験があるのは、堀田氏のみで、他の3人は土木未経験。昨年入社した工藤華さんも、はこだて未来大学情報アーキテクチャ学科出身だった。仕事のやりがいを感じている様子だ。

身。土木・建築に関する知識はまったくなかつたが、同社

## ICTで建設業の魅力アップ

工事看板のQRコードを読み込むと、完成予想図などが見ることができる

の西里明和工事課長は、「現場の知識を含めたスキルアップ」を挙げる。「作成したデータが正確なものかどうかチェックできないと、間違ったデータで現場が動いてしまう」と指摘。課題解決に向けては、現場代理人らが講師となり定期的に研修会を開催するなど、質的な体

化による負担軽減などと相まって、余裕が持てる状況を創出。残業時間の低減や休日取得の促進につながり、働き方改革につながっている。地域に根差した企業として、近隣の関係者や住民に理解を深めてもらうことも重視。工事看板にQRコードを記載し、3次元データで作成した完成予想図を動画で視聴できるようにするなど、当該事業の役割をPRしている。

### 良その他工事 船揚場完成予想図



スマートフォンでQRコードを読み取ると、完成予想図が表示される

にかかるDRB(災害支援基地)ネットワーク化の取組を2015年から実践。複数の町会と協定を結び、住民を含めた防災訓練を本社ビルで実施するなど、取組は着実に浸透しつつある。

ICT導入にかかる費用は、近隣の関係者や地域住民に対する理解を深めてもらう手立てはないかと検討している。スマートフォンが普及している状況に着目し、工事看板にQRコードを記載。板にQRコードを記載。スマートフォンで読み取ると、完成予想図の3D動画や工事内容を簡単に見ることができるようにしている。

森川明紀常務は、「現場でどういった取組が注目されている。一方で、第三者の理解促進」とねらいを説明。「より多くの地元の関係者や地域住民が理解を深めることで、建設業のイメージアップにもつながれば」としている。